

平成24年度 事業報告



社会福祉法人 横浜市社会事業協会

横浜市保土ヶ谷区生活支援センター

横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

保土ヶ谷区生活支援センターは、2月1日で10年を迎えることができた。制度の変更や職員の異動により、体制を整え新たな人材を迎える中で、10年間培った経験を活かしつつ、多岐にわたる支援を行っていくために、生活支援センターを中心として、他関係機関や地域全体とのネットワークを継続・拡大し、一方通行にならないような支援を心がけてきた。

また、すべての事業が相互に関わりながら、他職種との連携を密に図りつつ、地域から支持されるような支援を目指してきた。

(ア) 施設の運営

① 利用者支援

地域で生活する精神障害者の生活に密着した相談や、疾病、制度利用など、センター内外においてひとりひとりの利用者に沿ってきめ細かな支援を行った。

② 訪問・同行支援

利用者の安定した地域生活の継続のため、自宅への訪問を積極的に行った。また、必要に応じて通院、銀行、日中活動先に同行するなど、利用者や同居する家族への居宅生活を支えた。

③ ボランティアの育成

1. 保土ヶ谷区福祉保健センター、保土ヶ谷区社会福祉協議会とボランティア講座を共催し、ボランティアの育成と啓発に協力した。
2. 各種サークル、イベント等へのボランティア調整を行い、定期的な活動の場として協力を頂きつつ、相互理解することができた。
3. 社会福祉協議会の学生ボランティア受け入れを行い、福祉教育の一端を担った。
4. センターで精神保健福祉援助実習を行った学生が、実習終了後にボランティアとしてセンターに繋がり、傾聴ボランティアの他、イベント（バスハイク）にも参加するなど、現在も継続している。

④ 家族支援

1. 保土ヶ谷区家族会「たちばな会」の活動を支援し、家族定例会・役員会への出席を行い、情報提供や情報交換したり、センター行事において交流を深めたりするなど、相談しやすい関係作りを行った。センター内の家族会の図書貸し出しスペースを広げ、来館者の皆さまが利用しやすい環境作りに努めた。
2. 疲弊し問題を抱えた家族へのアプローチにも重点的に取り組み、医師

相談につなげたり、状況に即した関係機関や関係団体への橋渡しを行い、家族の相談窓口としても機能を果たした。

3. 区福祉保健センターとの共催で実施する家族教室では、横浜舞岡病院院長加瀬昭彦先生を講師に迎え、参加者は50名にのぼった。講演はすこぶる好評で、会場から寄せられた約20件の質問にも、講師より後日文書での回答をいただくというかたちをとった。加瀬先生の熱意が参加者の方がたによく伝わる好企画であった。

⑤ アウトリーチ

1. 出張相談を定期的に行い、区内ケアプラザと連携しながら、センターに来館することのできない利用者・家族も気軽に使える居場所・相談の場を設けた。そこから、センター利用につながることや、関係機関・関係団体からの紹介で相談に来所するケースも随時見受けられ、徐々に認知されてきている。

民生委員とも定期的な連絡を取りあい、情報の共有に努めた。

2. 高齢の家族に対して、地域ケアプラザや居宅介護支援事業所、民生委員等と連携を取り合い、家族のサービス利用につなげた。

⑥ 関係団体との協働

1. 日頃から保健・福祉・医療等の他機関との連携ネットワーク構築に取り組んだ。特に区のPSWとは、随時の連絡を取り合い、タイムリーな訪問や同行などを行うことができた。区内作業所やボランティアグループとの共催で、クリスマス会を実施し交流を図ることや、区内のケアプラザに出向き、包括支援センターや介護支援専門員へセンターの紹介や協働の可能性などを意見交換し、民生委員向けの共催講座等の実施や地域で生活する精神障害者一人一人に合った支援を、チームで検討し展開した。
2. 区内精神科病院にセンターPR活動を行ったり、定期的にプログラムに参加した。病院プログラムにてセンター見学を取り入れ、利用につながるなど、連携を強化した。
3. 精神保健に携わる区内関係機関に働きかけ、精神保健福祉ネットワーク会議の企画・実施を行い、事例検討や情報交換等を通じ、顔のみえる関係作りの一端を担った。今年度は2回開催し、30か所の事業所から延べ49人の参加を得ることができ、有意義な会議となった。

⑦ 地域との交流

1. 恒例となった市立桜ヶ丘高校茶道部を交えてのお茶会の催しは、多くの障害者と学生との交流の場として、また、福祉教育の一環としても

有意義な時間となっている。

2. 地区センターやケアプラザ祭りにも積極的に参加し、地域の方の声を直接伺う機会や普及・啓発を行う機会を持つことができた。
かるがもの十周年を記念して行われたイベントに来場され、センターのことを知った地域の方に生花体験のボランティアとして関わっていただく機会をもつことができた。
3. ソフトボールは区内作業所の職員と連携し、広く在宅の精神障害者を集め、毎月実施日を待たれる行事となっている。また市内の精神障害者施設が集うFS杯では、チームで力を合わせ優勝することができた。

【24年度の地域支援・交流事業実施状況】

事業名	事業数	実施回数	参加人員
地域支援事業	10	19回	294名
地域交流事業	8	15回	1,745名

⑧ 苦情解決

利用者からの苦情や相談について、定期的に第三者委員と苦情解決責任者（所長）及び関連職員が解決にあたり、結果を全職員で共有し、サービス向上に努めた。

第三者委員 田村綾子：日本精神保健福祉士会常任理事

中園久美子：精神保健福祉士

【24年度の苦情件数とおもな内容】

年度	苦情/相談件数	主な内容
H24年度	苦情 8件(センター内で解決) 相談 0件	センターサービス・設備について等

※第三者委員には、苦情・相談がない場合は、利用者との交流を図っていただいた。

⑧ 事故事例・ヒヤリハット事例

1. 事故事例 2件：調理中のけが(1)、携帯電話の置き忘れ(1)
2. ヒヤリハット事例 4件：
 - (ア) 緊急時情報提供(1)
 - (イ) 包丁庫鍵持ち出し(1)
 - (ウ) 浴室給湯器スイッチ入れ忘れ(1)
 - (エ) 電気ストーブスイッチ切り忘れ(1)

(イ) 利用者へのサービス

① 日常生活相談

住居や就労・公的制度の利用、対人関係についてなど日常生活に関する相談に対して、電話や面接により利用者のニーズを明確にして適切に対応した。また、嘱託医による相談（予約制）を毎月4回行った。

【センター登録者数】

H24 年度	805 名	男	506 名
		女	299 名
H23 年度	878 名	男	553 名
		女	325 名

【センター利用状況（単位：人）】

		平成 24 年度			平成 23 年度		
		男性	女性	計	男性	女性	計
来場者数	実数	9,559	5,002	14,561	10,914	5,172	16,086
電話相談件数	実数	7,398	6,736	14,134	8,485	5,852	14,337
面接相談件数	実数	951	840	1,791	1,676	888	2,564
同行訪問数	実数	178	91	269	132	100	232
非構造面接・その他	実数	1,084	759	1,843	2,039	939	2,978

② 食事・入浴・洗濯サービス

毎日の夕食や入浴、洗濯サービスを提供することで、安定した生活のリズムを作り、当事者同士の交流の場ともなっている。夕食サービス注文においては利用者の声も反映させ、メールでの注文方法を取り入れ、サービス向上に努めた。

③ 生活情報の提供・インターネットサービス

1. 社会生活の経験が少なく、生活上必要な情報を得られにくい利用者に、センター便りや掲示板等で情報を提供した。

2. ホームページを適宜更新し、リアルタイムに情報を提供した。

【各種サービスの利用状況】

		平成 24 年度			平成 23 年度		
		男性	女性	計	男性	女性	計
夕食サービス	実数	5,885	2,683	8,568	6,001	2,660	8,661
入浴サービス	実数	335	37	372	220	82	302
洗濯サービス	実数	260	71	331	221	91	312
インターネットサービス	実数	90	131	221	73	53	126

④ 自主グループ活動の支援

メンバーミーティング、英会話サークル、将棋サークル、アートサークル、パソコンサロン、パンドカナル、ナースお茶会、アロマお茶会等、その他適宜利用者の意見や要望を取り入れながら、毎月実施した。

【自主グループ事業実施回数】

年度	事業数	実施回数	参加人員
H24 年度	20	114 回	812 名
H23 年度	42	117 回	1160 名

また昨年度に引き続き、ピア活動の一端としてピアミーティングを毎月実施した。今年度は昨年度 1 年間の活動を踏まえてミーティングのあり方について参加者同士で話し合う等、一歩進んだ内容となった。

⑤ センター行事実施状況

- 5月 カラオケ
- 6月 散歩
- 7月 120分クッキング（昼食作り：ハンバーグ・サラダ・ご飯）
- 8月 花火大会、桜ヶ丘高校お茶会
- 9月 バスハイク（浅草観光）
- 10月 ケアプラザ・地区センター文化祭参加
- 11月 かるがも十周年記念イベント、音楽会
- 12月 クリスマス会（ほどがやネットワークの会、ボランティアグループ窓との共催）
- 1月 新年会
- 2月 生花体験
- 3月 バスハイク（鴨川シーワールド）

* 7月・3月のバスハイクはメンバー実行委員会形式にて企画・実施し

た。

⑥ 利用者の声の反映

センター職員と利用者との意見交換の場として毎月実施しているメンバーミーティングやセンター独自のアンケートを通じて得られた意見や要望、ご意見ボックスに寄せられた様々な声をセンターの運営に反映させた。アンケート結果は集計し、館内に掲示した。

主な内容：フリースペースの利用に関する提案、イベントや食事サービスに関する提案、対人関係の不満など

(ウ) 自立生活アシスタント事業

自身の病気や障害により日常生活や社会生活に相当な制限を受けている単身者や、同居家族の病気等で支援が受けられない方などを対象に、個々の障害特性をふまえ、住み慣れた地域で安定した生活が送れるよう支援を行った。身近な存在として相談を受けながら信頼関係の構築を図り、随時訪問や同行等支援を行った。また、日々の相談や把握した心身の状態や生活状況について、関係機関との連絡調整を密に図りながら、個人の課題や目標に沿って社会参加等の支援を行った。

【自立生活アシスタント事業(単位:人)】

	H23 年度	H24 年度
支援回数(登録者数)	1,731(19)	1,791(21)
支援回数(未登録者数)	374(11)	376(10)
面接相談(来所)	480	214
電話相談	1,628	1,428
訪問	559	304
外出付き添い等	203	203
文書	8	3
支援合計	4,983	4,319

(数字は延べ)

(工) 地域移行・地域定着事業

精神科病院に入院している精神障がい者で、退院をしたいという気落ちを育むところから、退院した後、安心して生活していけるような関係性をつながりを創るところまで、関係機関と協働で、丁寧で一貫したオーダーメイドの支援を実施した。支援を通じて、利用者のご家族の『埋もれていた心の傷・歪み』が噴出・表面化され

ることもあり、家族関係の修復、家族への直接支援も同時並行した。病院や入院中の方へ地域や社会資源の紹介、病棟作業療法へ参加、利用者自身から現状報告を実施することで、この事業の効果を強める“点”ではなく、“線”と“面”を基軸とした支援を複数の関係機関と有機的に連携を図るネットワーク創りにつながった。

【普及啓発事業】

常盤台病院作業療法室との共催：社会復帰支援事業	30回
今井ケアプラザ・自立協議会・常盤台病院での事業説明	3回
横浜相原病院 事業ケース会議	3回
南部ブロック共催にて精神病院への事業説明会とピアディスカッション	5回

【地域移行・地域定着支援事業(単位:人)】

		H23年度	H24年度
① 支援者数		7名	11名
② 入院期間(延べ)	40年以上	0人	1人
	30年以上	0人	2人
	20年以上	1人	1人
	10年以上	2人	3人
	10年未満	4人	4人
③ 支援内容	支援内容	回数(延べ)	
	1. 面接	32回	221回
	2. 通所支援	16回	54回
	3. 外出支援(2の通所施設以外)	26回	97回
	4. 住まい援助	47回	309回
	5. 生活援助	78回	660回
	6. 情報提供	102回	477回
	7. 退院後フォロー	6回	86回
	8. 家族支援	13回	54回
	9. 関係機関調整	47回	597回
	10. 事業周知のための活動	14回	4回
	11. 当事者との合同支援(ピア活動)	1回	29回
12. ケアカンファレンス	9回	38回	
	合計	391回	2621回

(才) 職員研修

- ① 職員の資質向上のため、各種団体が実施する研修に職員を派遣し、すべての職員が必要な研鑽を積めるように配慮した。67件の研修に対し、延べ99名が参加した。
- ② 事業所内研修として「個人情報保護」に関する研修を実施し、個人情報保護に関する意識の向上と、管理に関するルール確認を行った。
- ③ 相談支援従事者講習に2名、現任者研修に1名の職員を参加させた。

平成24年度
横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター決算書
生活支援センター事業

施設名:横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

運営法人:社会福祉法人 横浜市社会事業協会

【決算額】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差引増減	説明
人件費	36,169,000	36,448,175	-279,175	
職員給与	25,529,000	25,267,576	261,424	所長1名 常勤職員1名 非常勤職員4名
賃金	5,575,000	5,022,209	552,791	アルバイト(調理):1,664,200 臨時職員1名(無休化対応):2,443,030 障害者雇用1名:108,579 嘱託医:806,400
共済費	5,065,000	6,158,390	-1,093,390	法定福利費:4,019,400 退職共済掛金:268,200+473,820 福利厚生費:40,000 職員検診料:156,970 労務管理費:1,200,000
施設管理費	5,284,000	5,033,332	250,668	
光熱水費	2,720,000	2,669,199	50,801	電気代:1,154,884 水道代:776,807 ガス代:737,508
庁舎管理・委託料	2,474,000	2,289,533	184,467	建物管理委託料:250,896 日常定期清掃:1,039,500 機械警備等:862,078 コピー機保守:137,059
修繕積立金	150,000	150,000	0	
利用者負担金 充当分	▲ 60,000	▲ 75,400	▲ 135,400	洗濯:31,500 入浴:37,200 インターネット:6,700
運営費	4,292,000	3,883,293	408,707	
旅費	150,000	191,200	-41,200	出張旅費:191,200
消耗品費	520,000	722,307	-202,307	消耗品購入
印刷製本費	300,000	119,681	180,319	リーフレット、書類印刷等
修繕費	200,000	134,493	65,507	
通信運搬費	430,000	486,933	-56,933	電話代:555,435 切手代:185,290
賃借料	1,412,000	791,643	620,357	コピーリース:363,951、車両リース:427,692
備品等購入費	400,000	479,331	-79,331	備品購入:384,111、新聞代:95,220
保険料	190,000	184,270	5,730	総合保障制度:184,270
雑費	690,000	773,435	-83,435	行事費:428,276 研修費:126,990 会議費:1,560 諸会費:74,000 燃料費:8,286 手数料:89,823 渉外費:16,837 租税公課:7,389 雑費:20,274
本部繰入金	236,000	371,000	-135,000	
計	45,981,000	45,735,800	245,200	